



平成 19年3月期 中間決算短信(連結)

平成18年11月21日

上場会社名 株式会社ムサシ
 コード番号 7521
 (URL <http://www.musashinet.co.jp>)
 代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 小林 厚一
 問合せ先責任者 役職名 取締役財務部長
 氏名 青坂 修司
 決算取締役会開催日 平成18年11月21日
 米国会計基準採用の有無 無

上場取引所 JQ
 本社所在都道府県 東京都

TEL(03)3546-7710

1. 18年9月中間期の連結業績(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1)連結経営成績 (注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	20,659	(△5.4)	465	(△60.9)	514	(△59.3)
17年9月中間期	21,846	(1.3)	1,188	(14.0)	1,262	(11.6)
18年3月期	42,772	(△2.2)	1,846	(4.0)	1,974	(5.3)

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年9月中間期	267	(232.3)	33	68	—	—
17年9月中間期	80	(△85.9)	10	13	—	—
18年3月期	511	(△44.6)	60	5	—	—

(注) ①持分法投資損益 18年9月中間期 0百万円 17年9月中間期 20百万円 18年3月期 39百万円
 ②期中平均株式数(連結) 18年9月中間期 7,946,367株 17年9月中間期 7,947,367株 18年3月期 7,947,267株
 ③会計処理の方法の変更 無
 ④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
18年9月中間期	35,306	20,254	20,254	20,254	57.4	2,548	91	
17年9月中間期	34,659	19,606	19,606	19,606	56.6	2,467	10	
18年3月期	35,984	20,223	20,223	20,223	56.2	2,540	62	

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年9月中間期 7,946,300株 17年9月中間期 7,947,300株 18年3月期 7,946,900株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー			投資活動によるキャッシュ・フロー			財務活動によるキャッシュ・フロー			現金及び現金同等物期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
18年9月中間期	△1,659	1,291	435	12,036	12,036	12,036	12,036	12,036	12,036	12,036	
17年9月中間期	1,709	△266	△175	12,017	12,017	12,017	12,017	12,017	12,017	12,017	
18年3月期	1,680	△353	△108	11,968	11,968	11,968	11,968	11,968	11,968	11,968	

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 9社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 1社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社(除外) 0社 持分法(新規) 0社(除外) 0社

2. 19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
通期	42,510	1,044	532	532	532	532

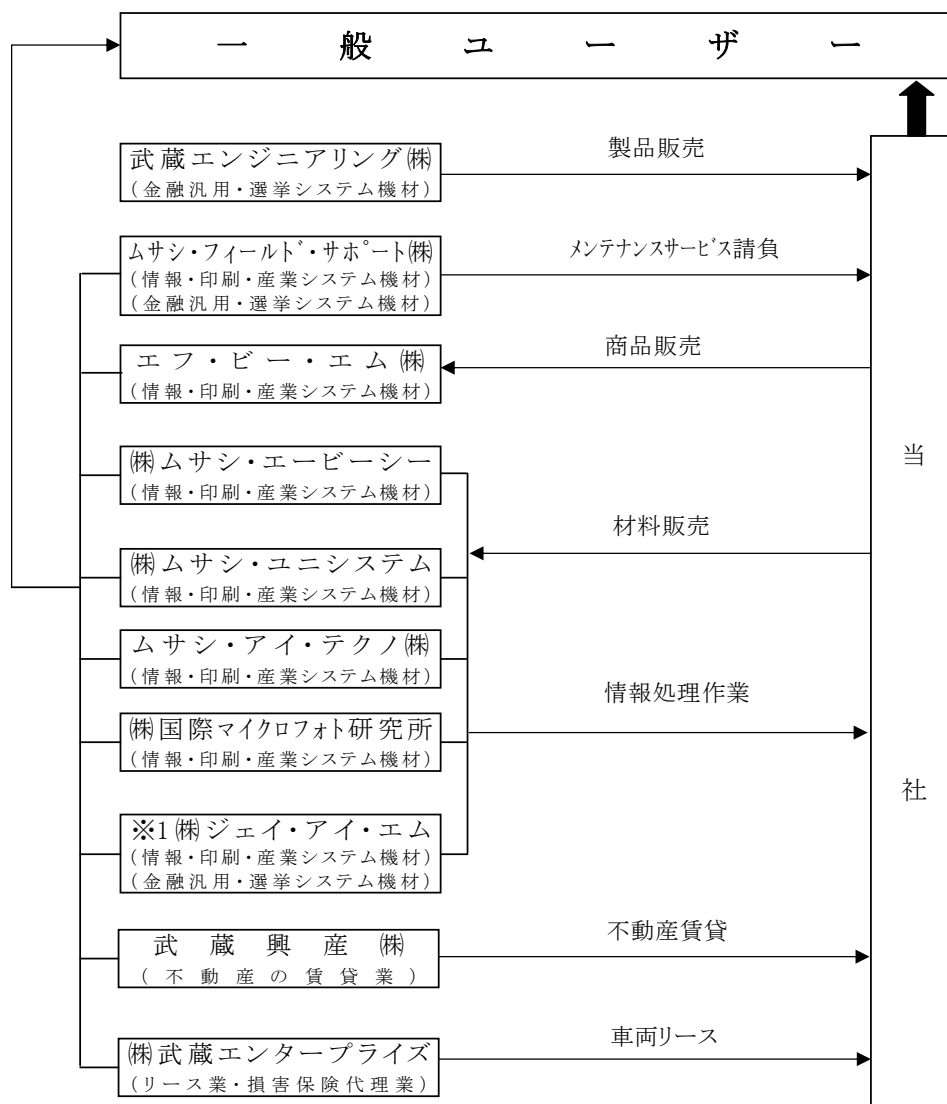
(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 67円 1銭

※上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づく予想であり、将来の業績に影響を与える不確実な要因が含まれております。従いまして、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる可能性があることをご承知おきください。なお、業績予想につきましては添付資料の7ページをご参照ください。

1. 企業集団の状況

当社グループは、株式会社ムサシ（当社）及び子会社9社、関連会社1社により構成されており、情報・印刷・産業システム機材、金融汎用・選挙システム機材及び紙・紙加工品の販売を行っております。事業内容と事業の種類別セグメントの事業区分は同一であり、当社と関係会社の事業区分に係る位置づけ並びに事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

区 分	主 要 取 扱 品 目	主 要 な 会 社
情報・印刷・産業システム機材	電子メディア・マイクロフィルム総合システムの機器・材料・情報処理サービスと保守 印刷システム・IPS(名刺・ハガキ印刷)システム・産業用検査の機器・材料と保守	当社 ムサシ・フィールド・サポート(株) エフ・ビー・エム(株) (株)ムサシ・エービーシー (株)ムサシ・ユニシステム ムサシ・アイ・テクノ(株) (株)国際マイクロフォト研究所 (株)ジェイ・アイ・エム
金融汎用・選挙システム機材	貨幣処理・選挙・セキュリティシステムの機器及び関連機材と保守	当社 武蔵エンジニアリング(株) ムサシ・フィールド・サポート(株)
紙・紙加工品	印刷・出版・情報・事務用紙、紙器用板紙、特殊紙、紙加工品	当社
その他	不動産の賃貸業・リース業・損害保険代理業	武蔵興産(株) (株)武蔵エンタープライズ



(注) 無印 連結子会社
※1 関連会社で持分法適用会社

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、各社の特徴や強みを活かしたグループ経営により既存事業の強化を図るとともに、その周辺分野における新規事業の開拓と自社開発商品・サービスの拡充に積極的に取り組み、常に安定した業績を確保できる体制の確立を目指してまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社グループは、企業体質の強化と将来の事業展開のため内部留保の充実を図ると同時に、業績の成果に応じた利益還元に努めることを基本方針としております。この方針に基づき、当中間期の業績に鑑み、中間配当金を8円といたしました。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、グループ一体としてのシステム構築力や提案力の強化を図る一方、新商品の開発や新規事業の開拓に注力し、収益力の向上と事業領域の拡大に積極的に取り組んでまいります。

◇情報システム機材

政府のIT戦略や、各企業の内部統制・リスク管理の強化が一層加速されると見込まれるため、ITの利用・活用に関わる新規市場・商品の開拓を行うとともに、情報の電子化やアーカイブを中心としたアウトソーシング事業を積極的に推進してまいります。

さらに、同事業をグループの重点事業とし、グループ内関連各社をはじめ、全国の提携会社との連携をより一層強化し、業容の拡大を図ってまいります。

◇印刷システム機材

オフセット印刷を中心とした商業印刷だけでなく、シールやラベル等の特殊印刷の業界に対する販売にも注力しCTPシステム等のデジタル印刷機材の拡販を図るとともに、今後需要が増加するプリントオンデマンドシステムの販売市場と取扱商品の拡大に取り組んでまいります。

また、IPSシステム機材につきましては、新商品の販売強化により、新規販売チャンネル及び新規市場の開拓に力を入れ業績の向上を図ってまいります。

◇金融汎用システム機材

市場ニーズに対応した貨幣処理機器やコンプライアンスの強化に関わるセキュリティ機器の開発に注力するとともに、新規市場の開拓を推進し市場の拡大を図ってまいります。

◇選挙システム機材

期日前投票制度や市町村合併など、制度改正や環境変化に即応した投票・開票事務の効率化を促進するシステム機器・業務ソフトの開発と選挙業務を総合的にサポートする各種サービスの提供に取り組んでまいります。

◇紙・紙加工品

今後の需要拡大が見込まれる商業印刷市場への販売強化と、付加価値の高い特殊紙や高機能素材の開発と市場拡大を推進し、収益の向上を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、情報のデジタル化を請け負うアウトソーシング事業を拡大するため、企業におけるe-文書法や企業改革法等への対応に関連する業務の受注に力を入れてまいります。また、情報のデジタル化に関わる新規商品の開拓にも取り組んでまいります。

印刷市場に対しては、異業種メーカーの参入など競合が激しくなるプリントオンデマンド分野において、市場シェアの早期拡大に全力で取り組んでまいります。

金融汎用システム機材分野では、変革を遂げる市場ニーズに対応した新規商品の迅速な開発と新規市場の開拓に注力してまいります。

選挙システム機材分野では、国政選挙の有無にかかわらず安定した業績を確保するため、選挙業務ソフトの拡販に注力してまいります。

紙・紙加工品分野では、商業印刷分野の新規顧客開拓を推進するとともに、機能紙・特殊紙等の高付加価値商品の取扱いを強化し、商品の多様化を図ってまいります。

(5) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財務状態

(1) 経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油高による原材料費の高騰や米国経済の減速懸念があったものの、好調な企業業績に伴う設備投資や雇用の増加、さらには個人消費にも底堅い動きが見られるなど、全般的には緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような状況のもと当社グループでは、情報の電子化事業を積極的に展開するとともに、デジタル印刷機材の販売に注力し、また自治体の合併により実施された地方選挙向け機材の拡販にも取り組みました。

この結果、当中間連結会計期間の連結売上高は 206 億 59 百万円（前年同期比 5.4%減）、営業利益は 4 億 65 百万円（前年同期比 60.9%減）、経常利益は 5 億 14 百万円（前年同期比 59.3%減）、中間純利益は 2 億 67 百万円（前年同期比 232.3%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

（情報・印刷・産業システム機材）

情報・産業システム機材は、ドキュメントの電子化に関わる各種スキャナーや非破壊検査機材の販売は伸長しましたが、マイクロフィルム関連機材の落ち込みと、前期に受注した大口の情報デジタル化業務の反動減により前年中間期の実績を下回りました。

印刷システム機材は、印刷設備のデジタル化の進展により、CTP関連機材の販売に加えプリントオンデマンド機器の販売が伸長し前年中間期の実績を上回りました。

以上の結果、売上高は 148 億 46 百万円（前年同期比 2.4%減）、営業利益は 3 億 65 百万円（前年同期比 58.8%減）となりました。

（金融汎用・選挙システム機材）

金融汎用システム機材は、貨幣計数機を中心とした金融機関向け現金処理機器等の販売が伸長し前年中間期の実績を上回りました。

海外営業分野は、欧州向け販売は伸び悩んだものの、他地域向け輸出が伸長し前年中間期の実績を若干上回りました。

選挙システム機材は、市町村合併による地方選挙が実施されたため、投票用紙や投票用紙交付機・読取分類機などの販売が堅調に推移しましたが、衆議院選挙が実施された前年中間期の実績には及びませんでした。

以上の結果、売上高は 23 億 18 百万円（前年同期比 23.2%減）、営業利益は 13 百万円（前年同期比 93.4%減）となりました。

（紙・紙加工品）

紙・紙加工品は、商業印刷用紙の販売が新規顧客の開拓により堅調に推移しましたが、官公庁向け情報用紙の需要が落ち込んだため、前年中間期の実績を若干下回り、売上高は 33 億 74 百万円（前年同期比 3.4%減）、営業利益は 18 百万円（前年同期比 30.1%減）となりました。

（その他）

その他のセグメントである不動産賃貸業、リース、損害保険代理業の売上高は 2 億 28 百万円（前年同期比 1.2%増）、営業利益は 67 百万円（前年同期比 12.7%減）となりました。

(2) 財政状態

①当期のキャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前中間純利益 5 億 27 百万円(前年同期比 16.1%減)に加え、差入保証金の返還 15 億円、短期借入金の増加 5 億 19 百万円などの収入要因がありましたが、売上債権の増加 10 億 88 百万円、仕入債務の減少 10 億 71 百万円、法人税等の支払 2 億 38 百万円などの支出要因により相殺され、連結会計期間末には 120 億 36 百万円となり、前中間連結会計期間末に比べ 18 百万円の増加となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。
(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は 16 億 59 百万円(前年同期は 17 億 9 百万円の資金獲得)となりました。

これは税金等調整前中間純利益 5 億 27 百万円、減価償却費 1 億 94 百万円などの収入要因に対し、売上債権の増加 10 億 88 百万円、仕入債務の減少 10 億 71 百万円、法人税等の支払 2 億 38 百万円などの支出要因が生じたことによるものであります。

注) 売上債権増加の主たる要因は、中間連結決算日末が休日のため受取手形の決済が翌月となった事に加え、手形割引による借入を一部、短期借入金にシフトした事によります。

また、仕入債務の減少と差入保証金の返還は支払の一部を手形から現金支払に変更したことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は 12 億 91 百万円(前年同期は 2 億 66 百万円の資金流出)となりました。

これは固定資産の取得 1 億 30 百万円、投資有価証券の取得 1 億 6 百万円などの支出要因がありましたが、差入保証金の返還による収入が 15 億円生じたことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は 4 億 35 百万円(前年同期は 1 億 75 百万円の資金流出)となりました。

これは短期借入金の増加による収入が 5 億 19 百万円ありましたが、配当金の支払を 79 百万円行った事によります。

②キャッシュ・フロー指標のトレンド

	18年9月期	17年9月期	18年3月期
自己資本比率(%)	57.4	56.6	56.2
時価ベースの自己資本比率(%)	38.3	34.4	44.2
債務償還年数(年)	—	0.8	1.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	97.2	45.2

(注) 自己資本比率：純資産／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー（中間期は営業キャッシュ・フロー×2）

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

◇各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

◇株式時価総額は、中間期末（期末）株価終値×中間期末(期末)発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

◇営業キャッシュ・フローは中間連結（連結）キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。

◇有利子負債は、中間連結（連結）貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

◇利払いについては、中間連結(連結)キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

(3) 通期の見通し

情報システム機材につきましては、ドキュメントの電子化機器や金融機関向け手形・小切手用スキャナーに安定した需要が見込まれます。

印刷システム機材につきましては、デジタル印刷機材の販売が順調に推移する見通しです。

金融汎用システム機材につきましては、金融機関の需要回復により、現金処理機器の販売が引続き好調に推移するとともに、管理機器の販売が拡大する見込みです。

選挙システム機材につきましては、地方選挙に向けた機材販売に注力する一方、来年の統一地方選挙及び参議院選挙を視野に入れた営業活動を実施してまいります。

通期の連結業績見通しにつきましては、売上高 425 億 10 百万円（前期比 0.6%減）、経常利益 10 億 44 百万円（前期比 47.1%減）、当期純利益 5 億 32 百万円（前期比 4.2%増）を見込んでおります。

(4) 事業等のリスク

①情報セキュリティに関するリスク

当社グループでは、顧客企業情報及び個人情報を取り扱う際の運用管理につきましては、個人情報保護方針に則り厳重に取り扱うとともに、「プライバシーマーク」や「ISO9001」の認証取得を通じて的確に行っております。また、社員のセキュリティに対する意識を高め、顧客から信頼される情報セキュリティマネジメントの実現に努めております。

しかしながら、万一何らかの原因により情報が漏洩した場合、社会的信用の失墜や損害賠償請求等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

②製品やサービスの欠陥や瑕疵に関するリスク

当社グループは、製造、開発、調達の各段階や、各種ドキュメントのデジタル化等のサービス提供において品質管理強化を推進していますが、ソフトウェアを含む製品やサービス提供に関して欠陥・瑕疵等が発生する可能性は排除できません。製品やサービスの欠陥、瑕疵等が発生した場合、製品回収や補修、お客様への補償、機会損失が発生する可能性があります。

③業績の変動要因について

当社グループで製造販売している選挙システム機材につきましては、任期満了前に衆議院が解散されるなど全国レベルの選挙が実施されると需要が一時的に増加し、当社の業績に影響を与える場合があります。

4.中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円、百万円未満切捨て)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前連結会計年度の要約 連結貸借対照表 (平成18年3月31日現在)		増減 (△は減)	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	金 額	構成比
(資産の部)		%		%			%
I. 流動資産							
1. 現金及び預金	12,036		11,968		67	12,017	
2. 受取手形及び売掛金*4	10,220		9,132		1,088	8,218	
3. たな卸資産	2,004		2,097		△ 93	1,879	
4. 繰延税金資産	238		208		29	258	
5. その他	243		316		△ 73	216	
貸倒引当金	△ 25		△ 30		5	△ 27	
流動資産合計	24,718	70.0	23,693	65.8	1,025	22,563	65.1
II. 固定資産							
1. 有形固定資産*1							
(1) 建物及び構築物	1,241		1,275		△ 33	1,407	
(2) 土地	2,182		2,182		—	2,226	
(3) その他	529		540		△ 10	646	
有形固定資産計	3,953		3,998		△ 44	4,279	
2. 無形固定資産							
(1) のれん	36		—		36	—	
(2) 連結調整勘定	—		80		△ 80	124	
(3) その他	227		268		△ 40	323	
無形固定資産計	264		349		△ 84	448	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	3,329		3,438		△ 109	2,959	
(2) 繰延税金資産	102		101		1	90	
(3) 差入保証金	2,524		4,024		△ 1,499	3,956	
(4) その他	478		448		29	421	
貸倒引当金	△ 65		△ 69		3	△ 59	
投資その他の資産計	6,369		7,943		△ 1,574	7,367	
固定資産合計	10,587	30.0	12,290	34.2	△ 1,702	12,096	34.9
資産合計	35,306	100.0	35,984	100.0	△ 677	34,659	100.0

(単位：百万円、百万円未満切捨て)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前連結会計年度の要約 連結貸借対照表 (平成18年3月31日現在)		増減 (△は減)	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	金 額	構成比
(負債の部)		%		%			%
I. 流動負債							
1. 支払手形及び買掛金 *4	9,020		10,089		△ 1,069	9,516	
2. 短期借入金	3,342		2,826		516	2,532	
3. 未払法人税等	262		222		40	482	
4. 繰延税金負債	0		0		0	0	
5. 賞与引当金	463		438		25	430	
6. その他 *2	632		758		△ 125	691	
流動負債合計	13,722	38.9	14,334	39.8	△ 612	13,654	39.4
II. 固定負債							
1. 長期借入金	12		12		—	159	
2. 繰延税金負債	241		304		△ 62	99	
3. 退職給付引当金	173		222		△ 48	274	
4. 役員退職慰労引当金	574		551		22	529	
5. その他	326		334		△ 7	335	
固定負債合計	1,329	3.7	1,425	4.0	△ 96	1,398	4.0
負債合計	15,051	42.6	15,760	43.8	△ 708	15,052	43.4
(少数株主持分)							
少数株主持分	—	—	—	—	—	—	—
(資本の部)							
I. 資本金	—	—	1,208	3.4	△ 1,208	1,208	3.5
II. 資本剰余金	—	—	2,005	5.6	△ 2,005	2,005	5.8
III. 利益剰余金	—	—	16,104	44.7	△ 16,104	15,753	45.4
IV. その他有価証券評価差額金	—	—	909	2.5	△ 909	642	1.9
V. 自己株式	—	—	△ 3	△ 0.0	3	△ 3	△ 0.0
資本合計	—	—	20,223	56.2	△ 20,223	19,606	56.6
負債、少数株主持分及び資本合計	—	—	35,984	100.0	△ 35,984	34,659	100.0
(純資産の部)							
I. 株主資本							
1. 資本金	1,208	3.4	—	—	1,208	—	—
2. 資本剰余金	2,005	5.7	—	—	2,005	—	—
3. 利益剰余金	16,258	46.1	—	—	16,258	—	—
4. 自己株式	△ 5	△ 0.0	—	—	△ 5	—	—
株主資本合計	19,467	55.2	—	—	19,467	—	—
II. 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金	786	2.2	—	—	786	—	—
純資産合計	20,254	57.4	—	—	20,254	—	—
負債、純資産合計	35,306	100.0	—	—	35,306	—	—

(2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円、百万円未満切捨て)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 〔自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日〕			前中間連結会計期間 〔自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日〕			増減 (△は減)	前連結会計年度の要約連結 損益計算書 〔自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日〕		
	金 額	百分比	%	金 額	百分比	%		金 額	金 額	百分比
	I. 売 上 高		20,659	100.0		21,846	100.0	△ 1,186		42,772
II. 売 上 原 価		16,619	80.4		17,045	78.0	△ 426		33,689	78.8
売上総利益		4,040	19.6		4,800	22.0	△ 760		9,083	21.2
III. 販売費及び一般管理費 *1		3,574	17.3		3,611	16.5	△ 36		7,236	16.9
営業利益		465	2.3		1,188	5.4	△ 723		1,846	4.3
IV. 営業外収益										
1. 受取利息	25			30			△ 5	62		
2. 受取配当金	23			22			1	28		
3. 受取家賃	—			11			△ 11	19		
4. 持分法による投資利益	0			20			△ 19	39		
5. その他	33	82	0.4	24	109	0.5	8	50	200	0.5
V. 営業外費用										
1. 支払利息	19			17			1	36		
2. 手形売却損	12			14			△ 2	27		
3. その他	1	33	0.2	3	35	0.2	△ 1	9	72	0.2
経常利益		514	2.5		1,262	5.8	△ 748		1,974	4.6
VI. 特別利益										
1. 前期損益修正益	—			1			△ 1	1		
2. 償却債権取立益	—			0			△ 0	0		
3. 固定資産売却益	—			—			—	5		
4. 投資有価証券売却益	13			3			10	3		
5. 貸倒引当金戻入額	5	19	0.1	—	5	0.0	5	—	10	0.0
VII. 特別損失										
1. 前期損益修正損	0			—			0	—		
2. 商品処分損	2			—			2	—		
3. 固定資産除却損	2			5			△ 3	44		
4. 固定資産売却損	—			—			—	6		
5. 減損損失 *2	—			632			△ 632	632		
6. 損害補償損失	—			—			—	41		
7. 役員退職慰労金	—	5	0.0	—	638	2.9	—	7	731	1.7
税金等調整前中間 (当期) 純利益		527	2.6		629	2.9	△ 101		1,253	2.9
法人税、住民税及び事業税	268			475			△ 206	608		
法人税等調整額	△ 8	260	1.3	73	548	2.5	△ 81	134	742	1.7
中間(当期) 純利益		267	1.3		80	0.4	187		511	1.2

(3) 中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書

中間連結剰余金計算書

(単位：百万円、百万円未満切捨て)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金 額		金 額	
(資本剰余金の部)				
I. 資本剰余金期首残高		2,005		2,005
II. 資本剰余金中間 期末(期末)残高		2,005		2,005
(利益剰余金の部)				
I. 利益剰余金期首残高		15,795		15,795
II. 利益剰余金増加高				
1. 中間(当期)純利益	80	80	511	511
III. 利益剰余金減少高				
1. 配 当 金	79		158	
2. 役 員 賞 与	43	122	43	201
IV. 利益剰余金中間 期末(期末)残高		15,753		16,104

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(単位：百万円、百万円未満切捨て)

	株主資本					評価・換算差 額等 その他有価証 券評価差額金	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
平成18年3月31日 残高	1,208	2,005	16,104	△ 3	19,314	909	20,223
中間連結会計期間中の変動額							
剰余金の配当 (注)			△ 79		△ 79		△ 79
役員賞与 (注)			△ 33		△ 33		△ 33
中間純利益			267		267		267
自己株式の取得				△ 1	△ 1		△ 1
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額(純額)						△ 122	△ 122
中間連結会計期間中の変動額合計	—	—	154	△ 1	153	△ 122	30
平成18年9月30日 残高	1,208	2,005	16,258	△ 5	19,467	786	20,254

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円、百万円未満切捨て)

期 別 科 目	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	増 減	前連結会計年度
	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(△は減)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	金 額	金 額	金 額	金 額
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間（当期）純利益	527	629	△ 101	1,253
減価償却費	194	221	△ 27	424
連結調整勘定償却額	—	44	△ 44	88
のれん償却額	44	—	44	—
減損損失	—	632	△ 632	632
固定資産除却損	2	5	△ 3	44
貸倒引当金の増減額（減少：△）	△ 8	△ 5	△ 3	△ 7
賞与引当金の増減額（減少：△）	25	△ 24	50	△ 17
退職給付引当金の増減額（減少：△）	△ 48	△ 51	3	△ 103
前払年金費用の増減額（増加：△）	△ 38	—	△ 38	—
役員退職慰労引当金の増減額（減少：△）	22	△ 7	29	14
受取利息及び受取配当金	△ 48	△ 52	4	△ 91
支払利息	19	17	1	36
持分法による投資損益（利益：△）	△ 0	△ 20	19	△ 39
為替差損益（利益：△）	0	△ 0	1	△ 0
投資有価証券売却損益（利益：△）	△ 13	△ 3	△ 10	△ 3
固定資産売却損益（利益：△）	—	—	—	1
売上債権の増減額（増加：△）	△ 1,088	1,415	△ 2,504	503
たな卸資産の増減額（増加：△）	94	571	△ 476	354
その他流動資産の増減額（増加：△）	75	6	68	△ 93
仕入債務の増減額（減少：△）	△ 1,071	△ 945	△ 125	△ 376
未払金の増減額（減少：△）	△ 7	△ 221	228	△ 159
その他流動負債の増減額（減少：△）	△ 106	5	△ 112	110
その他固定負債の増減額（減少：△）	△ 7	7	△ 15	6
役員賞与の支払額	△ 33	△ 43	9	△ 43
小 計	△ 1,453	2,180	△ 3,633	2,535
利息及び配当金の受取額	53	52	0	91
利息の支払額	△ 20	△ 17	△ 3	△ 37
法人税等の支払額	△ 238	△ 506	268	△ 909
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,659	1,709	△ 3,368	1,680
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の払戻による収入	—	13	△ 13	13
有形固定資産の取得等による支出	△ 113	△ 153	39	△ 250
有形固定資産の売却等による収入	4	3	1	111
無形固定資産の取得等による支出	△ 17	△ 25	7	△ 36
無形固定資産の売却等による収入	—	—	—	5
投資有価証券の取得等による支出	△ 106	△ 4	△ 102	△ 19
投資有価証券の売却等による収入	17	15	1	20
貸付による支出	△ 1	△ 1	0	△ 1
貸付金の回収による収入	0	0	△ 0	1
差入保証金の返還による収入	1,500	—	1,500	—
その他の投資等の増加による支出収入、純額	8	△ 114	122	△ 197
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,291	△ 266	1,558	△ 353
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金増減額（減少：△）	519	△ 75	594	213
長期借入金の返済による支出	△ 3	△ 19	16	△ 160
自己株の取得による支出	△ 1	△ 0	△ 0	△ 1
配当金の支払額	△ 79	△ 79	△ 0	△ 158
財務活動におけるその他の支出収入、純額	—	△ 1	1	△ 1
財務活動によるキャッシュ・フロー	435	△ 175	611	△ 108
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 0	0	△ 1	0
V. 現金及び現金同等物の増加額（減少：△）	67	1,267	△ 1,200	1,218
VI. 現金及び現金同等物の期首残高	11,968	10,750	1,218	10,750
VII. 現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	12,036	12,017	18	11,968

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数……9社

連結子会社は、武蔵エンジニアリング(株)、ムサシ・フィールド・サポート(株)、エフ・ビー・エム(株)、武蔵興産(株)、(株)武蔵エンタープライズ、(株)ムサシ・エービーシー、(株)ムサシ・ユニシステム、ムサシ・アイ・テクノ(株)、(株)国際マイクロフォト研究所であります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社は(株)ジェイ・アイ・エム1社であり、持分法を適用していない関連会社はありません。

3. 連結子会社の間接決算日等に関する事項

すべての連結子会社の間接期の末日は、中間連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの……中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの……移動平均法による原価法によっております。

②たな卸資産……主として先入先出法による原価法によっております。

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産…定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	7年～50年
機械装置及び運搬具	7年～15年
その他	2年～15年

②無形固定資産…定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3)重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③退職給付引当金(前払年金費用)

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、計算の結果、当社及び連結子会社の一部は、当中間連結会計期間末において退職給付引当金が借方残高となったため、「前払年金費用」として投資その他の資産の「その他」に含めて計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理することとしております。

④役員退職慰労引当金

当社及び武蔵エンジニアリング㈱は、役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、年間繰入見積額を期間に基づき按分して計上しております。

(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理… 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

これまでの資本の部の合計に相当する金額は、20,254百万円であります。

なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

(表示方法の変更)

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん」と表示しております。

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました「受取家賃」(当中間連結会計期間7百万円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することといたしました。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん償却額」と表示しております。

(注記事項)

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)
*1. 有形固定資産減価償却累計額 5,300 百万円	*1. 有形固定資産減価償却累計額 5,231 百万円	*1. 有形固定資産減価償却累計額 5,567 百万円
*2. 消費税等の会計処理 未払消費税等は流動負債の「その他」 に含めて表示しております。	*2. 消費税等の会計処理 同 左	*2. 消費税等の会計処理 同 左
3. 受取手形割引高 1,517 百万円	3. 受取手形割引高 2,135 百万円	3. 受取手形割引高 2,415 百万円
*4. 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計 処理については、手形交換日をもつて 決済処理をしております。 なお、当中間連結会計期間の末日は 金融機関の休日であったため、次の 中間連結会計期間末日満期手形が中 間連結会計期間末残高に含まれてお ります。 受取手形 219 百万円 支払手形 346 百万円	—————	—————

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 〔 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日 〕	前中間連結会計期間 〔 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日 〕	前連結会計年度 〔 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日 〕																																																						
<p>*1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目と金額は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>運賃</td><td style="text-align: right;">223 百万円</td></tr> <tr><td>給料</td><td style="text-align: right;">1,129 百万円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">259 百万円</td></tr> <tr><td>厚生費</td><td style="text-align: right;">252 百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">435 百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">177 百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">22 百万円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">174 百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">121 百万円</td></tr> </table>	運賃	223 百万円	給料	1,129 百万円	役員報酬	259 百万円	厚生費	252 百万円	賞与引当金繰入額	435 百万円	退職給付費用	177 百万円	役員退職慰労引当金繰入額	22 百万円	旅費交通費	174 百万円	減価償却費	121 百万円	<p>*1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目と金額は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>運賃</td><td style="text-align: right;">223 百万円</td></tr> <tr><td>給料</td><td style="text-align: right;">1,168 百万円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">249 百万円</td></tr> <tr><td>厚生費</td><td style="text-align: right;">227 百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">393 百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">219 百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">19 百万円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">165 百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">131 百万円</td></tr> </table>	運賃	223 百万円	給料	1,168 百万円	役員報酬	249 百万円	厚生費	227 百万円	賞与引当金繰入額	393 百万円	退職給付費用	219 百万円	役員退職慰労引当金繰入額	19 百万円	旅費交通費	165 百万円	減価償却費	131 百万円	<p>*1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目と金額は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>運賃</td><td style="text-align: right;">451 百万円</td></tr> <tr><td>給料</td><td style="text-align: right;">2,616 百万円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">511 百万円</td></tr> <tr><td>厚生費</td><td style="text-align: right;">488 百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">466 百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">426 百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">41 百万円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">348 百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">269 百万円</td></tr> </table>	運賃	451 百万円	給料	2,616 百万円	役員報酬	511 百万円	厚生費	488 百万円	賞与引当金繰入額	466 百万円	退職給付費用	426 百万円	役員退職慰労引当金繰入額	41 百万円	旅費交通費	348 百万円	減価償却費	269 百万円
運賃	223 百万円																																																							
給料	1,129 百万円																																																							
役員報酬	259 百万円																																																							
厚生費	252 百万円																																																							
賞与引当金繰入額	435 百万円																																																							
退職給付費用	177 百万円																																																							
役員退職慰労引当金繰入額	22 百万円																																																							
旅費交通費	174 百万円																																																							
減価償却費	121 百万円																																																							
運賃	223 百万円																																																							
給料	1,168 百万円																																																							
役員報酬	249 百万円																																																							
厚生費	227 百万円																																																							
賞与引当金繰入額	393 百万円																																																							
退職給付費用	219 百万円																																																							
役員退職慰労引当金繰入額	19 百万円																																																							
旅費交通費	165 百万円																																																							
減価償却費	131 百万円																																																							
運賃	451 百万円																																																							
給料	2,616 百万円																																																							
役員報酬	511 百万円																																																							
厚生費	488 百万円																																																							
賞与引当金繰入額	466 百万円																																																							
退職給付費用	426 百万円																																																							
役員退職慰労引当金繰入額	41 百万円																																																							
旅費交通費	348 百万円																																																							
減価償却費	269 百万円																																																							
<p>*2. _____</p>	<p>*2. 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr><th>場 所</th><th>用 途</th><th>種 類</th><th>金 額</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>群馬県高崎市</td><td>遊休地</td><td>土地</td><td>85百万円</td></tr> <tr><td>埼玉県桶川市</td><td>厚生施設</td><td>土地及び建物</td><td>190百万円</td></tr> <tr><td>東京都新宿区</td><td>賃貸資産</td><td>土地及び建物</td><td>357百万円</td></tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、主に管理会計上の区分をグルーピングの最小単位としております。但し、賃貸不動産及び遊休資産に関しては物件を最小の単位としてグルーピングしてあります。</p> <p>賃貸不動産、遊休地及び稼働率の低い厚生施設につきましては、継続的な地価等の下落により各資産の帳簿価額を回収可能額まで減額し、減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>減損損失の内訳は、建物169百万円、土地463百万円であります。</p> <p>なお、資産グループの回収可能額は正味売却価額によって測定しており、時価は不動産鑑定評価に基づく鑑定評価額を使用しております。</p>	場 所	用 途	種 類	金 額	群馬県高崎市	遊休地	土地	85百万円	埼玉県桶川市	厚生施設	土地及び建物	190百万円	東京都新宿区	賃貸資産	土地及び建物	357百万円	<p>*2. 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr><th>場 所</th><th>用 途</th><th>種 類</th><th>金 額</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>群馬県高崎市</td><td>遊休地</td><td>土地</td><td>85百万円</td></tr> <tr><td>埼玉県桶川市</td><td>厚生施設</td><td>土地及び建物</td><td>190百万円</td></tr> <tr><td>東京都新宿区</td><td>賃貸資産</td><td>土地及び建物</td><td>357百万円</td></tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、主に管理会計上の区分をグルーピングの最小単位としております。但し、賃貸不動産及び遊休資産に関しては物件を最小の単位としてグルーピングしてあります。</p> <p>賃貸不動産、遊休地及び稼働率の低い厚生施設につきましては、継続的な地価等の下落により各資産の帳簿価額を回収可能額まで減額し、減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>減損損失の内訳は、建物169百万円、土地463百万円であります。</p> <p>なお、資産グループの回収可能額は正味売却価額によって測定しており、時価は不動産鑑定評価に基づく鑑定評価額を使用しております。</p>	場 所	用 途	種 類	金 額	群馬県高崎市	遊休地	土地	85百万円	埼玉県桶川市	厚生施設	土地及び建物	190百万円	東京都新宿区	賃貸資産	土地及び建物	357百万円																						
場 所	用 途	種 類	金 額																																																					
群馬県高崎市	遊休地	土地	85百万円																																																					
埼玉県桶川市	厚生施設	土地及び建物	190百万円																																																					
東京都新宿区	賃貸資産	土地及び建物	357百万円																																																					
場 所	用 途	種 類	金 額																																																					
群馬県高崎市	遊休地	土地	85百万円																																																					
埼玉県桶川市	厚生施設	土地及び建物	190百万円																																																					
東京都新宿区	賃貸資産	土地及び建物	357百万円																																																					

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (株)	当中間連結会計期間 末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	7,950,000	—	—	7,950,000
合計	7,950,000	—	—	7,950,000
自己株式				
普通株式	3,100	600	—	3,700
合計	3,100	600	—	3,700

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加600株は単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	79	10	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの。

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年10月31日 取締役会	普通株式	63	利益剰余金	8	平成18年9月30日	平成18年12月15日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 〔 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日 〕	前中間連結会計期間 〔 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日 〕	前連結会計年度 〔 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日 〕
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在) 現金及び預金 12,036 百万円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 一 百万円 <hr/> 現金及び現金同等物 12,036 百万円	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在) 現金及び預金 12,017 百万円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 一 百万円 <hr/> 現金及び現金同等物 12,017 百万円	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在) 現金及び預金 11,968 百万円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 一 百万円 <hr/> 現金及び現金同等物 11,968 百万円

①セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）（単位：百万円、百万円未満切捨て）

	情報・印刷・ 産業システム機材	金融汎用・ 選挙システム機材	紙・紙加工品	そ の 他	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	14,846	2,318	3,374	121	20,659	—	20,659
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	0	—	107	108	(108)	—
計	14,846	2,318	3,374	228	20,768	(108)	20,659
営 業 費 用	14,480	2,305	3,355	161	20,304	(109)	20,194
営 業 利 益	365	13	18	67	464	1	465

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）（単位：百万円、百万円未満切捨て）

	情報・印刷・ 産業システム機材	金融汎用・ 選挙システム機材	紙・紙加工品	そ の 他	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	15,216	3,018	3,492	119	21,846	—	21,846
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	—	0	106	106	(106)	—
計	15,216	3,018	3,492	225	21,952	(106)	21,846
営 業 費 用	14,329	2,821	3,465	149	20,765	(108)	20,657
営 業 利 益	887	196	26	76	1,187	1	1,188

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）（単位：百万円、百万円未満切捨て）

	情報・印刷・ 産業システム機材	金融汎用・ 選挙システム機材	紙・紙加工品	そ の 他	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	29,761	5,918	6,852	239	42,772	—	42,772
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1	—	0	214	215	(215)	—
計	29,762	5,918	6,852	454	42,988	(215)	42,772
営 業 費 用	28,528	5,487	6,819	305	41,142	(216)	40,925
営 業 利 益	1,234	430	32	148	1,845	1	1,846

(注) 1. 事業区分の方法

事業は市場及び販売方法の類似性により区分しております。

2. 各区分に属する主要な商品及び役務の名称

事 業 区 分	主 要 な 商 品 及 び 役 務
情報・印刷・産業システム機材	電子メディア・マイクロフィルム総合システムの機器・材料・情報処理サービスと保守 印刷システム・IPS（名刺・ハガキ印刷）システム・産業用検査の機器・材料と保守
金融汎用・選挙システム機材	貨幣処理・選挙・セキュリティシステムの機器及び関連機材と保守
紙・紙加工品	印刷・出版・情報・事務用紙、紙器用板紙、特殊紙、紙加工品
そ の 他	不動産の賃貸業・リース業・損害保険代理業

3. 会計処理基準等の変更
(当中間連結会計期間)
該当事項はありません。

(前中間連結会計期間)
該当事項はありません。

(前連結会計年度)
該当事項はありません。

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)、前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)及び前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

3. 海外売上高

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)、前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)及び前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)海外売上高は連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

②リース取引

当中間連結会計期間 〔自平成18年4月1日 至平成18年9月30日〕	前中間連結会計期間 〔自平成17年4月1日 至平成17年9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕																																																
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得 価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">中間期末 残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td style="text-align: center;">338</td> <td style="text-align: center;">182</td> <td style="text-align: center;">155</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">338</td> <td style="text-align: center;">182</td> <td style="text-align: center;">155</td> </tr> </tbody> </table>		取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額		百万円	百万円	百万円	有形固定資産 その他	338	182	155	合計	338	182	155	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得 価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">中間期末 残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td style="text-align: center;">298</td> <td style="text-align: center;">144</td> <td style="text-align: center;">153</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">298</td> <td style="text-align: center;">144</td> <td style="text-align: center;">153</td> </tr> </tbody> </table>		取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額		百万円	百万円	百万円	有形固定資産 その他	298	144	153	合計	298	144	153	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得 価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期 末 残 高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td style="text-align: center;">314</td> <td style="text-align: center;">155</td> <td style="text-align: center;">158</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">314</td> <td style="text-align: center;">155</td> <td style="text-align: center;">158</td> </tr> </tbody> </table>		取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期 末 残 高 相当額		百万円	百万円	百万円	有形固定資産 その他	314	155	158	合計	314	155	158
	取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額																																															
	百万円	百万円	百万円																																															
有形固定資産 その他	338	182	155																																															
合計	338	182	155																																															
	取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額																																															
	百万円	百万円	百万円																																															
有形固定資産 その他	298	144	153																																															
合計	298	144	153																																															
	取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期 末 残 高 相当額																																															
	百万円	百万円	百万円																																															
有形固定資産 その他	314	155	158																																															
合計	314	155	158																																															
<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">62 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">97 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">159 百万円</td> </tr> </table>	1年内	62 百万円	1年超	97 百万円	合計	159 百万円	<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">63 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">112 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">176 百万円</td> </tr> </table>	1年内	63 百万円	1年超	112 百万円	合計	176 百万円	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">63 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">98 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">161 百万円</td> </tr> </table>	1年内	63 百万円	1年超	98 百万円	合計	161 百万円																														
1年内	62 百万円																																																	
1年超	97 百万円																																																	
合計	159 百万円																																																	
1年内	63 百万円																																																	
1年超	112 百万円																																																	
合計	176 百万円																																																	
1年内	63 百万円																																																	
1年超	98 百万円																																																	
合計	161 百万円																																																	
<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">38 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">36 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1 百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	38 百万円	減価償却費相当額	36 百万円	支払利息相当額	1 百万円	<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">34 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">33 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1 百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	34 百万円	減価償却費相当額	33 百万円	支払利息相当額	1 百万円	<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">65 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">63 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2 百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	65 百万円	減価償却費相当額	63 百万円	支払利息相当額	2 百万円																														
支払リース料	38 百万円																																																	
減価償却費相当額	36 百万円																																																	
支払利息相当額	1 百万円																																																	
支払リース料	34 百万円																																																	
減価償却費相当額	33 百万円																																																	
支払利息相当額	1 百万円																																																	
支払リース料	65 百万円																																																	
減価償却費相当額	63 百万円																																																	
支払利息相当額	2 百万円																																																	
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>																																																
<p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法 同 左</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法 同 左</p>																																																
<p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	<p>(減損損失について) 同 左</p>	<p>(減損損失について) 同 左</p>																																																

③. 有価証券

I. 当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位：百万円、百万円未満切捨て)

	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差額
(1) 株式	1,172	2,493	1,320
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	1,172	2,493	1,320

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容 (単位：百万円、百万円未満切捨て)

	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	414

II. 前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位：百万円、百万円未満切捨て)

	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差額
(1) 株式	1,047	2,129	1,081
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	1,047	2,129	1,081

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容 (単位：百万円、百万円未満切捨て)

	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	425

Ⅲ. 前連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位：百万円、百万円未満切捨て)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	1,061	2,589	1,528
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	1,061	2,589	1,528

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容 (単位：百万円、百万円未満切捨て)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	423

<デリバティブ取引関係>

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）、前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）及び前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

5.仕入及び販売の状況

(1)仕入実績

(単位:百万円、百万円未満切捨て)

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
情報・印刷・産業システム機材	11,232	10,630	22,130
金融汎用・選挙システム機材	1,385	1,866	3,091
紙 ・ 紙 加 工 品	3,137	3,249	6,400
そ の 他	0	0	0
合 計	15,755	15,747	31,623

(注)1. 金額は仕入金額によっております。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2)販売実績

(単位:百万円、百万円未満切捨て)

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
情報・印刷・産業システム機材	14,846	15,216	29,761
金融汎用・選挙システム機材	2,318	3,018	5,918
紙 ・ 紙 加 工 品	3,374	3,492	6,852
そ の 他	121	119	239
合 計	20,659	21,846	42,772

(注)1. 金額は販売金額によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

< M E M O >



平成19年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成18年11月21日

会社名 株式会社 ム サ シ

コード番号 7521

(URL <http://www.musashinet.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 小林 厚一

問合せ責任者 役職名 取締役財務部長

氏名 青坂 修司

上場取引所 JQ
本社所在都道府県 東京都

TEL(03)3546-7710

配当支払開始日 平成18年12月15日

決算取締役会開催日 平成18年11月21日

単元株制度採用の有無 有(1単元500株)

1. 18年9月中間期の業績(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 経営成績 (注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	19,576	(△5.5)	326	(△61.1)	426	(△54.2)
17年9月中間期	20,726	(1.0)	840	(0.6)	932	(0.5)
18年3月期	40,411	(△2.2)	1,455	(0.9)	1,631	(1.2)

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	242	(△0.4)	30	53
17年9月中間期	243	(△51.0)	30	64
18年3月期	681	(△20.9)	82	66

(注) ①期中平均株式数 18年9月中間期 7,946,367株 17年9月中間期 7,947,367株 18年3月期 7,947,267株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	31,743	18,982	59.8	2,388	87
17年9月中間期	31,168	18,349	58.9	2,308	88
18年3月期	32,266	18,971	58.8	2,384	9

(注) ①期末発行済株式数 18年9月中間期 7,946,300株 17年9月中間期 7,947,300株 18年3月期 7,946,900株

②期末自己株式数 18年9月中間期 3,700株 17年9月中間期 2,700株 18年3月期 3,100株

2. 19年3月期の業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	40,018	741	358

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 45円 5銭

3. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18年3月期	10.00	10.00	20.00
19年3月期(実績)	8.00	—	16.00
19年3月期(予想)	—	8.00	

※上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づく予想であり、将来の業績に影響を与える不確実な要因が含まれております。従いまして、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる可能性があることをご承知おきください。なお、業績予想につきましては添付資料の7ページをご参照ください。

中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円、百万円未満切捨て)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日現在)		増減 (△は減)	前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	金 額	構成比
(資産の部)		%		%			%
I. 流動資産							
1. 現金及び預金	9,748		9,863		△ 114	9,833	
2. 受取手形*5	3,914		2,872		1,042	2,794	
3. 売掛金	6,104		5,846		257	5,156	
4. 商品	1,520		1,692		△ 172	1,678	
5. 繰延税金資産	173		170		2	217	
6. その他	764		660		104	481	
貸倒引当金	△ 23		△ 27		4	△ 24	
流動資産合計	22,202	69.9	21,077	65.3	1,124	20,138	64.6
II. 固定資産							
1. 有形固定資産*1							
(1) 建物	551		566		△ 15	673	
(2) 土地	1,388		1,388		—	1,432	
(3) その他	124		132		△ 7	284	
計	2,064		2,087		△ 22	2,390	
2. 無形固定資産							
(1) ソフトウェア	138		188		△ 50	264	
(2) その他	34		34		—	36	
計	173		223		△ 50	300	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	2,871		2,982		△ 110	2,526	
(2) 差入保証金	2,524		4,024		△ 1,499	3,956	
(3) その他	1,950		1,917		32	1,893	
貸倒引当金	△ 43		△ 46		3	△ 37	
計	7,303		8,877		△ 1,573	8,339	
固定資産合計	9,541	30.1	11,188	34.7	△ 1,646	11,030	35.4
資産合計	31,743	100.0	32,266	100.0	△ 522	31,168	100.0

(単位：百万円、百万円未満切捨て)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日現在)		増減 (△は減)	前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	金 額	構成比
		%		%			%
(負債の部)							
I. 流動負債							
1. 支払手形*5	4,508		4,919		△ 410	5,737	
2. 買掛金	4,295		4,934		△ 639	3,626	
3. 短期借入金	2,268		1,658		610	1,458	
4. 未払法人税等	182		154		28	375	
5. 賞与引当金	288		262		26	336	
6. その他*4	410		493		△ 83	573	
流動負債合計	11,953	37.7	12,422	38.5	△ 468	12,106	38.8
II. 固定負債							
1. 繰延税金負債	233		297		△ 63	94	
2. 退職給付引当金	—		35		△ 35	114	
3. 役員退職慰労引当金	493		476		17	462	
4. その他	79		62		17	40	
固定負債合計	807	2.5	872	2.7	△ 64	712	2.3
負債合計	12,761	40.2	13,294	41.2	△ 533	12,818	41.1
(資本の部)							
I. 資本金	—	—	1,208	3.7	△ 1,208	1,208	3.9
II. 資本剰余金							
1. 資本準備金	—	—	2,005		△ 2,005	2,005	
資本剰余金合計	—	—	2,005	6.2	△ 2,005	2,005	6.4
III. 利益剰余金							
1. 利益準備金	—	—	197		△ 197	197	
2. 任意積立金	—	—	13,000		△ 13,000	13,000	
3. 中間(当期)未処分利益	—	—	1,666		△ 1,666	1,307	
利益剰余金合計	—	—	14,864	46.1	△ 14,864	14,505	46.6
IV. その他有価証券評価差額金	—	—	897	2.8	△ 897	633	2.0
V. 自己株式	—	—	△ 3	△ 0.0	3	△ 3	△ 0.0
資本合計	—	—	18,971	58.8	△ 18,971	18,349	58.9
負債・資本合計	—	—	32,266	100.0	△ 32,266	31,168	100.0

(単位：百万円、百万円未満切捨て)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日現在)		増減 (△は減)	前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	金 額	構成比
(純資産の部)		%		%			%
I. 株 主 資 本							
1. 資 本 金	1,208	3.8	—	—	1,208	—	—
2. 資 本 剰 余 金							
(1) 資 本 準 備 金	2,005		—		2,005	—	
資本剰余金合計	2,005	6.3	—	—	2,005	—	—
3. 利 益 剰 余 金							
(1) 利 益 準 備 金	197		—		197	—	
(2) その他利益剰余金							
別 途 積 立 金	13,400		—		13,400	—	
繰越利益剰余金	1,404		—		1,404	—	
利益剰余金合計	15,002	47.3	—	—	15,002	—	—
4. 自 己 株 式	△ 5	△ 0.0	—	—	△ 5	—	—
株 主 資 本 合 計	18,210	57.4	—	—	18,210	—	—
II. 評 価 ・ 換 算 差 額 等							
1. その他有価証券評価差額金	771	2.4	—	—	771	—	—
純 資 産 合 計	18,982	59.8	—	—	18,982	—	—
負 債 、 純 資 産 合 計	31,743	100.0	—	—	31,743	—	—

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円、百万円未満切捨て)

期 別 科 目	当中間会計期間		前中間会計期間		増減 (△は減)	前事業年度の 要約損益計算書	
	〔自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日〕		〔自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日〕			〔自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	金 額	百分比
I. 売 上 高	19,576	100.0	20,726	100.0	△ 1,150	40,411	100.0
II. 売 上 原 価	16,923	86.4	16,964	81.8	△ 41	33,762	83.5
売 上 総 利 益	2,653	13.6	3,762	18.2	△ 1,108	6,649	16.5
III. 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	2,326	11.9	2,922	14.1	△ 595	5,194	12.9
営 業 利 益	326	1.7	840	4.1	△ 513	1,455	3.6
IV. 営 業 外 収 益 *1	124	0.6	117	0.6	7	228	0.6
V. 営 業 外 費 用 *2	24	0.1	25	0.1	△ 0	52	0.1
経 常 利 益	426	2.2	932	4.5	△ 505	1,631	4.0
VI. 特 別 利 益 *3	18	0.1	3	0.0	14	8	0.0
VII. 特 別 損 失 *4.6	0	0.0	276	1.3	△ 275	356	0.9
税 引 前 中 間 (当 期) 純 利 益	444	2.3	659	3.2	△ 215	1,283	3.2
法人税、住民税及び事業税	182	0.9	370	1.8	△ 188	487	1.2
法 人 税 等 調 整 額	19	0.1	45	0.2	△ 25	114	0.3
中 間 (当 期) 純 利 益	242	1.2	243	1.2	△ 0	681	1.7
前 期 繰 越 利 益	—	—	1,064		△ 1,064	1,064	
中 間 配 当 額	—	—	—		—	79	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	—	—	1,307		△ 1,307	1,666	

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

（単位：百万円、百万円未満切捨て）

	株主資本								評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計				
				別途積立金	繰越利益剰余金				その他有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日 残高	1,208	2,005	197	13,000	1,666	14,864	△ 3	18,073	897	18,971
中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当 (注)					△ 79	△ 79		△ 79		△ 79
役員賞与 (注)					△ 25	△ 25		△ 25		△ 25
別途積立金の積立 (注)				400	△ 400	—		—		—
中間純利益					242	242		242		242
自己株式の取得							△ 1	△ 1		△ 1
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の 変動額（純額）									△ 125	△ 125
中間会計期間中の変動額合計	—	—	—	400	△ 261	138	△ 1	136	△ 125	11
平成18年9月30日 残高	1,208	2,005	197	13,400	1,404	15,002	△ 5	18,210	771	18,982

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

①子会社株式及び関連会社株式……移動平均法による原価法によっております。

②その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

(2) たな卸資産

商品…先入先出法による原価法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	15年～50年
構築物	7年～30年
器具備品	2年～15年

(2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金(前払年金費用)

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、計算の結果、当中間会計期間末において退職給付引当金が借方残高となったため、「前払年金費用」として投資その他の資産の「その他」に含めて計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

これまでの資本の部の合計に相当する金額は、18,982百万円であります。

なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。

(注記事項)

(中間貸借対照表関係)

当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)	前事業年度末 (平成18年3月31日現在)	前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)																																																						
<p>*1. 有形固定資産の減価償却累計額 2,222 百万円</p> <p>2. 偶発債務 関係会社の下記の債務に対し、保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>被 保 証 先</th> <th>保 証 金 額</th> <th>備 考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>武蔵エンジニアリング(株)</td> <td>200</td> <td>銀行借入</td> </tr> <tr> <td>株武蔵エンタープライズ</td> <td>68</td> <td>銀行借入</td> </tr> <tr> <td>武蔵興産(株)</td> <td>369</td> <td>銀行借入</td> </tr> <tr> <td>株ムサシ・エニシステム</td> <td>100</td> <td>銀行借入</td> </tr> <tr> <td>株国際マイクロソフト研究所</td> <td>130</td> <td>銀行借入</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 受取手形割引高 1,517 百万円</p> <p>*4. 消費税等の取扱い 未払消費税等は流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>*5. 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。 なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。 受取手形 242 百万円 支払手形 362 百万円</p>	被 保 証 先	保 証 金 額	備 考	武蔵エンジニアリング(株)	200	銀行借入	株武蔵エンタープライズ	68	銀行借入	武蔵興産(株)	369	銀行借入	株ムサシ・エニシステム	100	銀行借入	株国際マイクロソフト研究所	130	銀行借入	<p>*1. 有形固定資産の減価償却累計額 2,202 百万円</p> <p>2. 偶発債務 関係会社の下記の債務に対し、保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>被 保 証 先</th> <th>保 証 金 額</th> <th>備 考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>武蔵エンジニアリング(株)</td> <td>250</td> <td>銀行借入</td> </tr> <tr> <td>株武蔵エンタープライズ</td> <td>81</td> <td>銀行借入</td> </tr> <tr> <td>武蔵興産(株)</td> <td>397</td> <td>銀行借入</td> </tr> <tr> <td>株ムサシ・エニシステム</td> <td>100</td> <td>銀行借入</td> </tr> <tr> <td>株国際マイクロソフト研究所</td> <td>130</td> <td>銀行借入</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 受取手形割引高 2,135 百万円</p> <p>*4. 消費税等の取扱い 同 左</p> <p>*5. _____</p>	被 保 証 先	保 証 金 額	備 考	武蔵エンジニアリング(株)	250	銀行借入	株武蔵エンタープライズ	81	銀行借入	武蔵興産(株)	397	銀行借入	株ムサシ・エニシステム	100	銀行借入	株国際マイクロソフト研究所	130	銀行借入	<p>*1. 有形固定資産の減価償却累計額 2,638 百万円</p> <p>2. 偶発債務 関係会社の下記の債務に対し、保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>被 保 証 先</th> <th>保 証 金 額</th> <th>備 考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>武蔵エンジニアリング(株)</td> <td>250</td> <td>銀行借入</td> </tr> <tr> <td>株武蔵エンタープライズ</td> <td>88</td> <td>銀行借入</td> </tr> <tr> <td>武蔵興産(株)</td> <td>425</td> <td>銀行借入</td> </tr> <tr> <td>株ムサシ・エニシステム</td> <td>100</td> <td>銀行借入</td> </tr> <tr> <td>株国際マイクロソフト研究所</td> <td>150</td> <td>銀行借入</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 受取手形割引高 2,415 百万円</p> <p>*4. 消費税等の取扱い 同 左</p> <p>*5. _____</p>	被 保 証 先	保 証 金 額	備 考	武蔵エンジニアリング(株)	250	銀行借入	株武蔵エンタープライズ	88	銀行借入	武蔵興産(株)	425	銀行借入	株ムサシ・エニシステム	100	銀行借入	株国際マイクロソフト研究所	150	銀行借入
被 保 証 先	保 証 金 額	備 考																																																						
武蔵エンジニアリング(株)	200	銀行借入																																																						
株武蔵エンタープライズ	68	銀行借入																																																						
武蔵興産(株)	369	銀行借入																																																						
株ムサシ・エニシステム	100	銀行借入																																																						
株国際マイクロソフト研究所	130	銀行借入																																																						
被 保 証 先	保 証 金 額	備 考																																																						
武蔵エンジニアリング(株)	250	銀行借入																																																						
株武蔵エンタープライズ	81	銀行借入																																																						
武蔵興産(株)	397	銀行借入																																																						
株ムサシ・エニシステム	100	銀行借入																																																						
株国際マイクロソフト研究所	130	銀行借入																																																						
被 保 証 先	保 証 金 額	備 考																																																						
武蔵エンジニアリング(株)	250	銀行借入																																																						
株武蔵エンタープライズ	88	銀行借入																																																						
武蔵興産(株)	425	銀行借入																																																						
株ムサシ・エニシステム	100	銀行借入																																																						
株国際マイクロソフト研究所	150	銀行借入																																																						

(中間損益計算書関係)

当中間会計期間 〔 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日 〕	前中間会計期間 〔 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日 〕	前事業年度 〔 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日 〕																								
*1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 27 百万円 受取配当金 27 百万円 受取家賃 53 百万円 *2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 10 百万円 手形売却損 12 百万円 *3. 特別利益のうち主要なもの 投資有価証券売却益 13 百万円 貸倒引当金戻入額 4 百万円 *4. 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 0 百万円 5. 減価償却実施額 有形固定資産 31 百万円 無形固定資産 51 百万円 *6. _____	*1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 33 百万円 受取配当金 21 百万円 受取家賃 45 百万円 *2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 9 百万円 手形売却損 14 百万円 *3. 特別利益のうち主要なもの 投資有価証券売却益 2 百万円 *4. 特別損失のうち主要なもの 減損損失 275 百万円 5. 減価償却実施額 有形固定資産 56 百万円 無形固定資産 60 百万円 *6. 減損損失 当中間会計期間において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>場 所</th> <th>用 途</th> <th>種 類</th> <th>金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>群馬県高崎市</td> <td>遊休地</td> <td>土地</td> <td>85百万円</td> </tr> <tr> <td>埼玉県桶川市</td> <td>厚生施設</td> <td>土地及び建物</td> <td>190百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、主に管理会計上の区分をグルーピングの最小単位としております。但し、遊休資産に関しては物件を最小の単位としてグルーピングしております。</p> <p>遊休地及び稼働率の低い厚生施設につきましては、継続的な地価等の下落により各資産の帳簿価額を回収可能額まで減額し、減損損失として特別損失に計上しております。 減損損失の内訳は、建物91百万円、土地184百万円であります。</p> <p>なお、資産グループの回収可能額は正味売却価額によって測定しており、時価は不動産鑑定評価に基づく鑑定評価額を使用しております。</p>	場 所	用 途	種 類	金 額	群馬県高崎市	遊休地	土地	85百万円	埼玉県桶川市	厚生施設	土地及び建物	190百万円	*1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 67 百万円 受取配当金 28 百万円 受取家賃 99 百万円 *2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 19 百万円 手形売却損 27 百万円 *3. 特別利益のうち主要なもの 固定資産売却益 5 百万円 投資有価証券売却益 3 百万円 *4. 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 33 百万円 減損損失 275 百万円 損害補償損失 41 百万円 5. 減価償却実施額 有形固定資産 78 百万円 無形固定資産 120 百万円 *6. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>場 所</th> <th>用 途</th> <th>種 類</th> <th>金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>群馬県高崎市</td> <td>遊休地</td> <td>土地</td> <td>85百万円</td> </tr> <tr> <td>埼玉県桶川市</td> <td>厚生施設</td> <td>土地及び建物</td> <td>190百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、主に管理会計上の区分をグルーピングの最小単位としております。但し、遊休資産に関しては物件を最小の単位としてグルーピングしております。</p> <p>遊休地及び稼働率の低い厚生施設につきましては、継続的な地価等の下落により各資産の帳簿価額を回収可能額まで減額し、減損損失として特別損失に計上しております。 減損損失の内訳は、建物91百万円、土地184百万円であります。</p> <p>なお、資産グループの回収可能額は正味売却価額によって測定しており、時価は不動産鑑定評価に基づく鑑定評価額を使用しております。</p>	場 所	用 途	種 類	金 額	群馬県高崎市	遊休地	土地	85百万円	埼玉県桶川市	厚生施設	土地及び建物	190百万円
場 所	用 途	種 類	金 額																							
群馬県高崎市	遊休地	土地	85百万円																							
埼玉県桶川市	厚生施設	土地及び建物	190百万円																							
場 所	用 途	種 類	金 額																							
群馬県高崎市	遊休地	土地	85百万円																							
埼玉県桶川市	厚生施設	土地及び建物	190百万円																							

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
普通株式	3,100	600	—	3,700
合計	3,100	600	—	3,700

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加600株は単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

当中間会計期間 〔自平成18年4月1日 至平成18年9月30日〕	前中間会計期間 〔自平成17年4月1日 至平成17年9月30日〕	前事業年度 〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕																																																
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得 価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">中間期末 残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td style="text-align: center;">203</td> <td style="text-align: center;">104</td> <td style="text-align: center;">99</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">203</td> <td style="text-align: center;">104</td> <td style="text-align: center;">99</td> </tr> </tbody> </table>		取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額		百万円	百万円	百万円	有形固定資産 その他	203	104	99	合計	203	104	99	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得 価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">中間期末 残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td style="text-align: center;">312</td> <td style="text-align: center;">155</td> <td style="text-align: center;">157</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">312</td> <td style="text-align: center;">155</td> <td style="text-align: center;">157</td> </tr> </tbody> </table>		取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額		百万円	百万円	百万円	有形固定資産 その他	312	155	157	合計	312	155	157	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得 価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期 末 残 高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td style="text-align: center;">219</td> <td style="text-align: center;">93</td> <td style="text-align: center;">125</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">219</td> <td style="text-align: center;">93</td> <td style="text-align: center;">125</td> </tr> </tbody> </table>		取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期 末 残 高 相当額		百万円	百万円	百万円	有形固定資産 その他	219	93	125	合計	219	93	125
	取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額																																															
	百万円	百万円	百万円																																															
有形固定資産 その他	203	104	99																																															
合計	203	104	99																																															
	取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額																																															
	百万円	百万円	百万円																																															
有形固定資産 その他	312	155	157																																															
合計	312	155	157																																															
	取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期 末 残 高 相当額																																															
	百万円	百万円	百万円																																															
有形固定資産 その他	219	93	125																																															
合計	219	93	125																																															
<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">45 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">54 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">99 百万円</td> </tr> </table>	1年内	45 百万円	1年超	54 百万円	合計	99 百万円	<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">62 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">95 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">158 百万円</td> </tr> </table>	1年内	62 百万円	1年超	95 百万円	合計	158 百万円	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">50 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">76 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">126 百万円</td> </tr> </table>	1年内	50 百万円	1年超	76 百万円	合計	126 百万円																														
1年内	45 百万円																																																	
1年超	54 百万円																																																	
合計	99 百万円																																																	
1年内	62 百万円																																																	
1年超	95 百万円																																																	
合計	158 百万円																																																	
1年内	50 百万円																																																	
1年超	76 百万円																																																	
合計	126 百万円																																																	
<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">26 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">25 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0 百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	26 百万円	減価償却費相当額	25 百万円	支払利息相当額	0 百万円	<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">41 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">39 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1 百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	41 百万円	減価償却費相当額	39 百万円	支払利息相当額	1 百万円	<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">70 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">70 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2 百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	70 百万円	減価償却費相当額	70 百万円	支払利息相当額	2 百万円																														
支払リース料	26 百万円																																																	
減価償却費相当額	25 百万円																																																	
支払利息相当額	0 百万円																																																	
支払リース料	41 百万円																																																	
減価償却費相当額	39 百万円																																																	
支払利息相当額	1 百万円																																																	
支払リース料	70 百万円																																																	
減価償却費相当額	70 百万円																																																	
支払利息相当額	2 百万円																																																	
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>																																																
<p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法 同 左</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法 同 左</p>																																																
<p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	<p>(減損損失について) 同 左</p>	<p>(減損損失について) 同 左</p>																																																

(有価証券)

当中間会計期間、前中間会計期間及び前事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。